

第3次長門市定住自立圏共生ビジョン



(長門市デマンド交通「のろっちゃん」)

令和7年3月
山口県 長門市

目 次

1	定住自立圏共生ビジョンの目的	1
(1)	ビジョンの目的	1
(2)	ビジョンの期間	1
2	定住自立圏及び市町村の名称	1
(1)	定住自立圏の名称	1
(2)	圏域の区域	1
3	定住自立圏の状況	2
(1)	位置・地勢	2
(2)	圏域のあゆみ	2
(3)	人口・世帯	3
(4)	産業・市内経済	4
(5)	課題・方向性	4
4	圏域の将来像	6
5	進行管理	7
6	定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組	8
(1)	生活機能の強化に係る政策分野	8
ア	医療	8
イ	福祉	10
ウ	教育	14
エ	産業振興	16
オ	その他	22
(2)	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	24
ア	地域公共交通	24
イ	デジタル・ディバイド（情報格差）の解消へ向けた ICT（情報通信技術）インフラ整備	26
ウ	道路等の交通インフラの整備	27
エ	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	28
オ	地域内外の住民との交流・移住促進	29
(3)	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	30
ア	人材の育成	30
イ	外部からの行政及び民間人材の確保	32
■	共生ビジョン事業一覧	33

1 定住自立圏共生ビジョンの目的

(1) ビジョンの目的

定住自立圏共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日総行応第39号総務事務次官通知）及び長門市定住自立圏形成方針に基づき、中長期的な観点から圏域の課題を再認識することで、必要な具体的な取組により圏域の将来像を目指すものです。

これにより、圏域における都市機能の集約とネットワーク化を図るとともに、地域の魅力向上と地域経済の活性化により、定住と自立に必要な生活基盤を構築し、持続可能な圏域を形成することを目的としています。

(2) ビジョンの期間

ビジョンの計画期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

2 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

長門市定住自立圏

(2) 圏域の区域

長門市

長門地域（旧長門市）

三隅地域（旧三隅町）

日置地域（旧日置町）

油谷地域（旧油谷町）



3 定住自立圏の状況

(1) 位置・地勢

本圏域は、山口県の北西部に位置し、東は萩市、南は美祢市、下関市に接しています。東西約 40 k m、南北は約 20 k m、総面積は約 357 k m²で、そのうち山林が約 75%を占めています。

北部は日本海に面し、北長門海岸国定公園に指定され、中央に海上アルプスで知られる名勝・青海島があり、その東西に仙崎湾、深川湾の二つの入り江が形成され、天然の良港となっています。西部には棚田や海岸風景が美しい向津具半島が伸び、油谷湾を形成しています。南部には中国山地の支脈が西走し、標高 600mから 700mの山あい長門湯本、俵山の二つの温泉郷を有しており、湯免、黄波戸、油谷湾温泉とともに、“長門温泉郷五名湯”として貴重な観光資源となっています。

また、日本海に注ぐ河川は、いずれも流路延長が短く、流域面積は小さくなっています。

(2) 圏域のあゆみ

本圏域は、温暖な気候と海や山などの豊かな自然環境に恵まれており、これらを活かした農林水産業と、五つの温泉郷や貴重な歴史・文化資源を活かした観光産業を基幹産業として発展してきました。

圏域内の結びつきは深く、旧大津郡を範囲として、地理的、歴史的に一つの区域を形成しており、合併前の旧市町とも、小規模ながら社会的、経済的に密接な関係を持ち、古くから協調性が培われてきました。

昭和 46 年に広域市町村圏の設定がなされて以降は、旧市町が一体となって振興計画を策定し、ごみ処理や消防救急等の広域対応をはじめ、交通網の整備や生産基盤・生活環境の整備など、圏域の総合的な振興を図ってきました。

21 世紀を迎え、本格的な少子高齢化社会の到来、国、地方を問わない財政状況の著しい悪化、地方分権の推進、高度情報化の急速な発展などの社会状況が大きく変化したことに伴い、住民にとって魅力あるまちづくりを進めるために平成の大合併を選択し、平成 17 年 3 月 22 日に旧長門市、旧大津郡三隅町、日置町、油谷町が合併し、新しい長門市が誕生しました。

合併後の長門市では、「豊饒の海と大地に抱かれた 活力ある健康保養のまち」を新市の将来都市像に掲げ、圏域の均衡ある発展と一体感の醸成を重点目標として、まちづくりを進めてきました。

(3) 人口・世帯

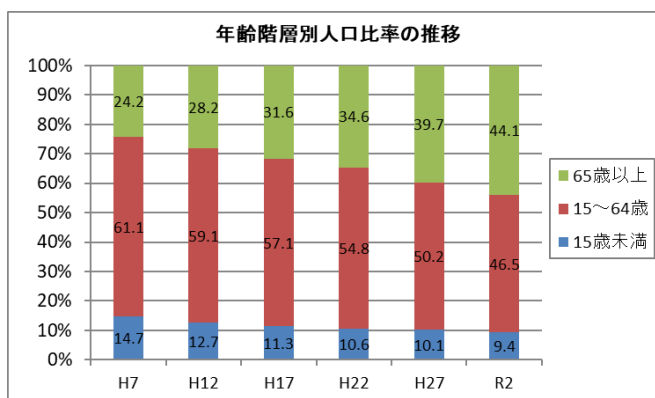
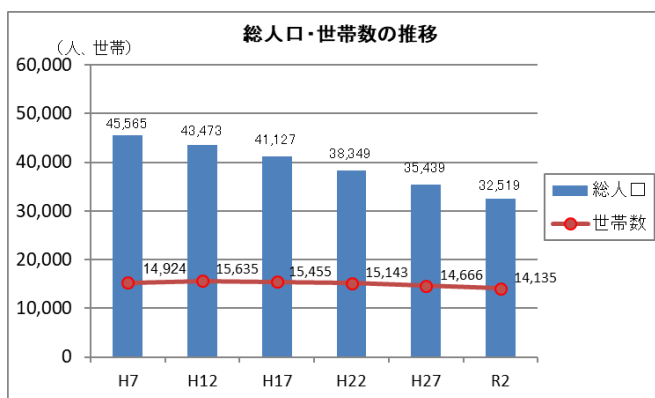
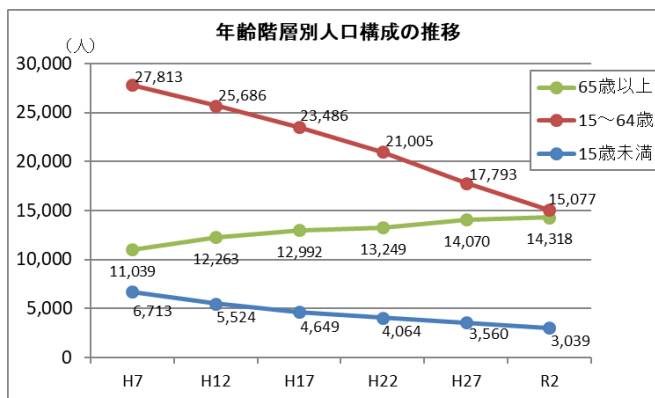
我が国の総人口は、2011年（平成23年）以降、12年連続でマイナスとなっています。

年少人口は過去最少、総人口に占める生産年齢人口の割合も過去最低となり、働き手不足による経済成長の制約、社会保障費の負担増や財政基盤の悪化などが懸念されています。

本圏域においても、若者の市外への流出や少子高齢化の進行による人口減少に歯止めがかからない状況が続いており、産業における担い手不足による地場産業の低迷など、地域の経済規模の縮小による、かつて経験したことのない厳しい状況に直面しています。

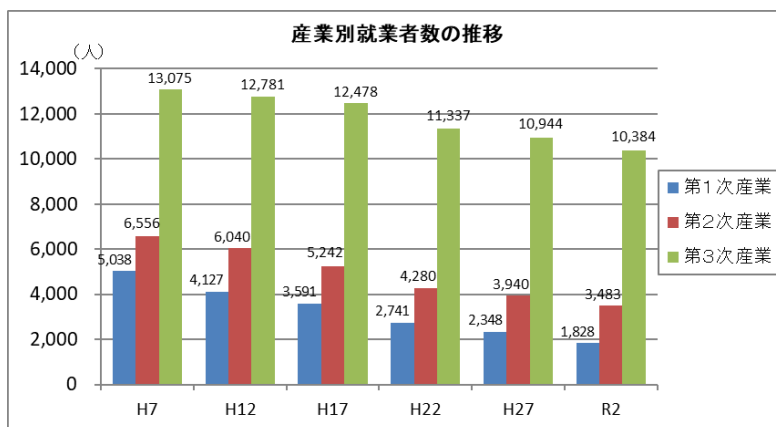
圏域の現状を国勢調査で見ると、総人口は、毎年減少を続けていますが、近年にかけて減少率が高くなっており、平成27年と令和2年を比べると、約8.2%、2,920人も減少しており、人口減少が加速化しています。

また、年齢階層別人口では、令和2年の人口構成は、平成27年に比べ、15歳未満は521人（14.6%）、15歳から64歳は2,716人（15.3%）減少しています。一方、65歳以上は248人（1.8%）の増加と、ほぼ横ばいで推移しており、人口減少の中でも15歳から64歳の生産年齢人口の減少が顕著となっています。



(4) 産業・市内経済

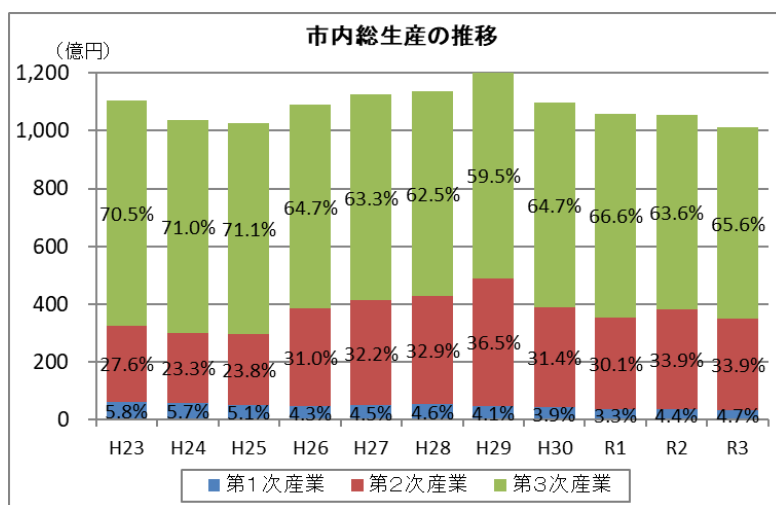
産業別の就業者数を見ると、令和2年は平成22年に比べ、第1次産業では913人(33.3%)、第2次産業では797人(18.6%)、第3次産業では953人(8.4%)減少と、いずれの産業においても減少を続けています。その中でも特に第1次産業の減少率は大きく、将来の担い手不足が懸念されます。



その中でも特に第1次産業の減少率は大きく、将来の担い手不足が懸念されます。

また、小売業や医療・福祉などの第3次産業は、主要な顧客が生活圏内を行動範囲とする地域の高齢者であることから、減少割合が比較的小さくなっており、今後は、高齢者を含めた人口規模の減少により、経済全体に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

つぎに、市内総生産を令和3年と平成23年で比較すると、第2次産業では圏域外からの外貨が獲得できる中核産業の企業努力等により53億円(20.2%)の増加が見られますが、生産年齢人口の流出の影響により、第1次産業では30億円(48.5%)、第3次産業では116億円(14.9%)が減少し、市全体の総生産では、49億円(4.5%)が減少しています。



今後も人口減少の影響による総生産の減少が予想され、圏域内の経済規模の縮小と生活サービスの機能低下が懸念されます。

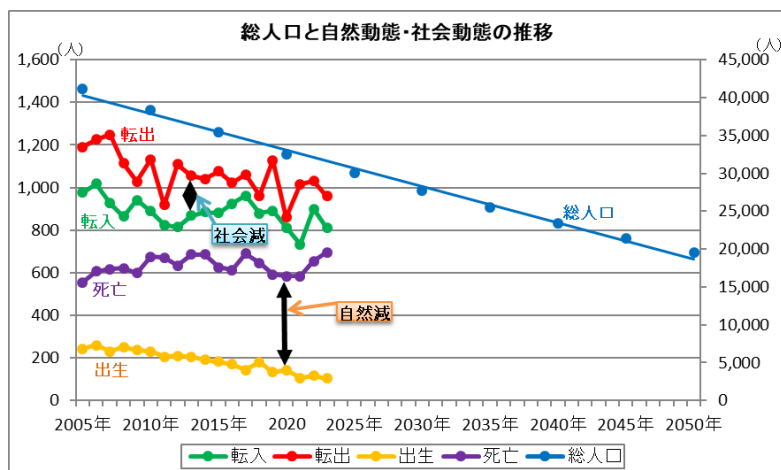
(5) 課題・方向性

このように本圏域では、少子高齢化と若者の流出による人口減少が、経済規模の縮小を招き、地域雇用の機会を減少させ、雇用の喪失に起因する人口の流出やUターン就職の減少などが、更なる経済規模の縮小を招くという、負の連鎖に陥っています。

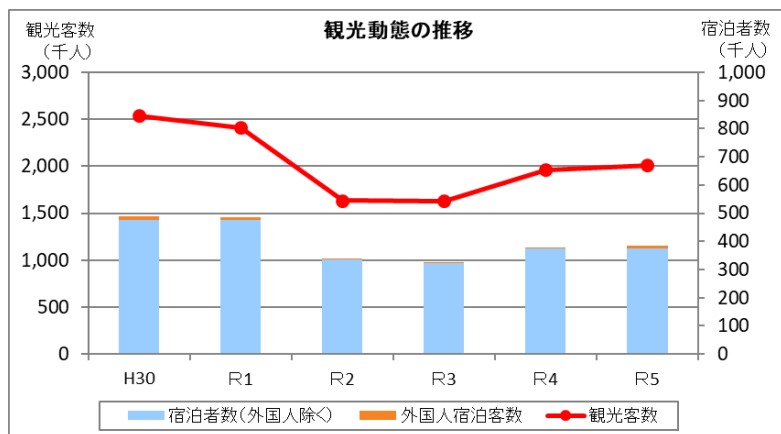
圏域の生活機能を確保し、定住の受け皿となる自立した圏域づくりを進めていくためには、人口の維持・確保は大前提であり、この負の連鎖に歯止めをかけることが本圏域の最重要課題となっています。

一方で、全国的な人口減少社会において、本圏域だけが人口増に転じることは極めて可能性が低いため、人口減少下に適応した持続可能な圏域づくりを進めることも重要となります。

圏域内の人口については、自然動態において、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が推移し、高齢化の進行に伴い拡大傾向にあります。社会動態においても、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いています。



また、圏域内の観光客数は、コロナ禍の落ち込みから回復傾向にあり、近年は道の駅「センザキッチン」が注目を集め、多くの来場者があることから、市内全域への周遊につなげ、滞在時間の延長と宿泊者数の増加を図っていくことが重要となります。



圏域における生活機能の現状については、医療分野における医師等の不足や地域公共交通分野における交通弱者・買い物弱者対策、教育・福祉分野における子育て支援策などに加え、激甚化・頻発化する自然災害に備えた防災力の強化など、様々な課題が顕在化しています。

これらの課題を解決するため、合併により有することとなった多種多様な地域資源や人材を総結集し、圏域外からの外貨と人を呼び込むことで、圏域内で循環させ、地域経済の活性化を図っていくとともに、今ある生活機能を維持・確保し充実させていくための都市機能の集約とネットワーク化を図っていく必要があります。

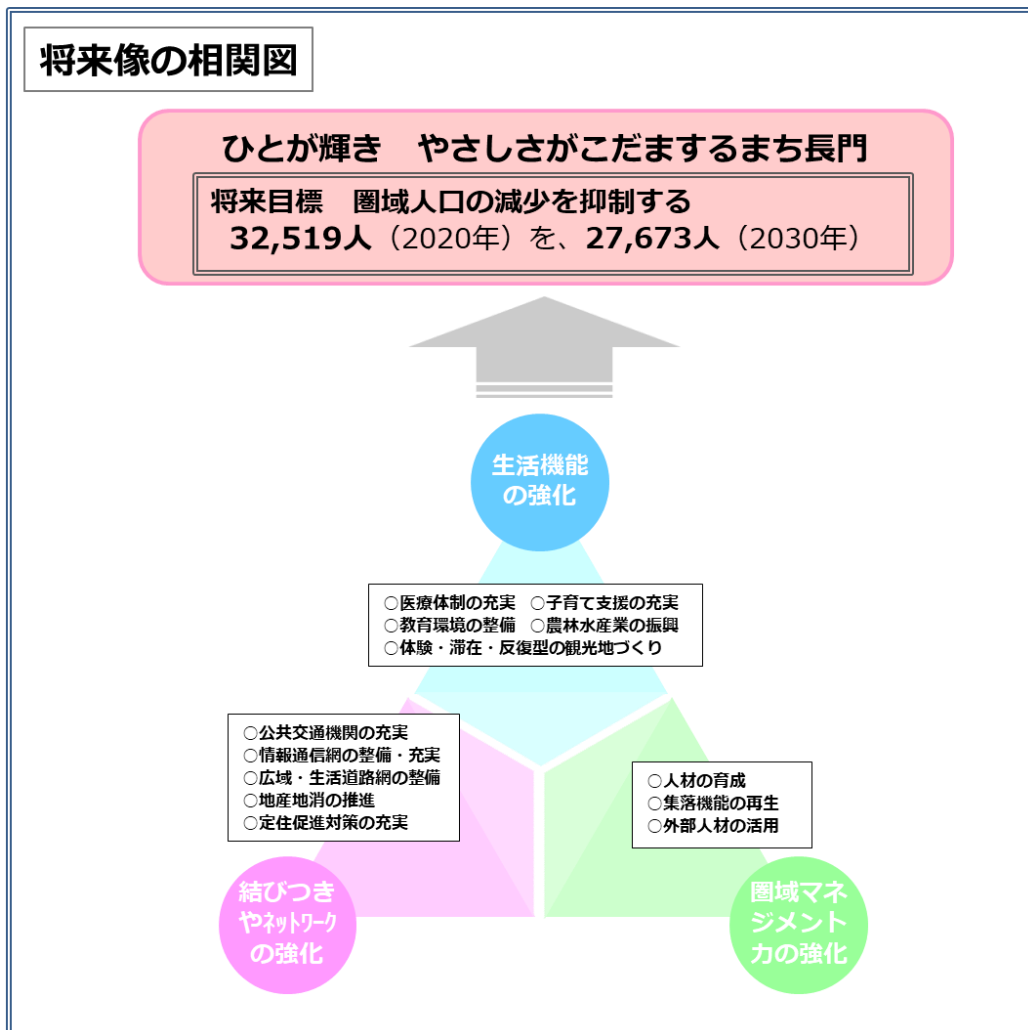
4 圏域の将来像

本圏域は、青海島や千畳敷、棚田景観などの美しい自然や温泉、童謡詩人金子みすゞや洋画家香月泰男、長州藩改革の師村田清風などの偉人、古式捕鯨や楊貴妃漂着伝説などの歴史・伝承など、豊かな自然や優れた文化に恵まれています。

このすばらしい自然や文化を後世に大切に引き継ぐとともに、産業の振興においても最大限に活用する圏域づくりを進めていくことが求められます。

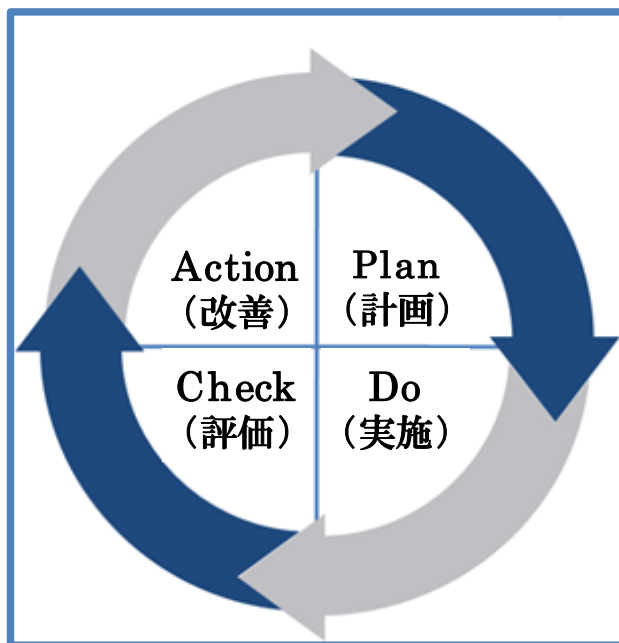
前述のとおり、本圏域の情勢は大変厳しい状況にあります。そのような中、様々な課題に「挑戦」する意識を持ち、新たな活力を見出して、圏域を「再生」する取組を加速化していかなければなりません。

こうした中、長門市定住自立圏の将来像には、長門市の将来都市像である「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」を掲げ、圏域内の各地域が「やさしさがこだまする 子育て世代に選ばれるまち」を目指し、それぞれの特性を活かしながら役割を分担し連携することで、地域経済の再生や生活機能の維持・確保に取り組み、住民が住み続けたいと感ずることができ、誇りを持つ豊かな圏域づくりを進めていきます。



5 進行管理

長門市定住自立圏共生ビジョンの進行管理については、重要業績評価指標の達成状況や事業の進捗状況を把握し、成果重視の観点から評価・検証を行いながら、必要に応じて改善を図る仕組み（PDCA サイクル）を導入して実施します。



重要業績評価指標

施策や事業ごとの目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標

PDCA サイクル

Plan-Do-Check-Actionの略称。

Plan（計画） Do（実施） Check（評価） Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

Plan-Do として効果的なビジョンの策定・実施、Check としてビジョンの成果の客観的な検証、Action として検証結果を踏まえた施策の見直しやビジョンの改訂を行う。

6 定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

【形成方針】

(ア) 医療体制の充実

α 取組内容

住民の安全で安心な生活基盤を確保するため、休日や夜間の診療体制の充実を図るとともに、関係機関との連携調整により、医師不足の解消を目指す。また、生活習慣病や高齢社会への対応をはじめ、住民の健康増進や発病予防を重点とする一次予防に対応する体制を強化する。あわせて適正受診についての普及啓発を図る。

β 役割分担

(α) 長門地域においては、長門市応急診療所・地域医療連携支援センターを整備し、初期救急医療を提供するとともに、地域医療ネットワークの構築による地域医療水準の向上を図り、保健・福祉・介護の連携による地域包括ケアを推進する。また、3つの救急告示病院の二次救急医療機能を確保するとともに、関係機関と連携して、圏域内で不足する小児科や産婦人科等の医師確保に向けた取組を行う。さらに、長門市保健センターの機能を充実し、圏域住民の一次予防の取組や適正受診の普及啓発について、中心的な役割を担う。

(β) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、長門市応急診療所の運営に連携して取り組むとともに、地域の保健センターにおいて、一次予防の取組や適正受診の普及啓発を連携して進める。

事業名	地域医療推進事業		【実施地域】全地域			
【事業概要】 長門医療圏での初期救急医療を提供するとともに、地域医療ネットワークの構築による地域医療水準の向上を図り、保健、福祉及び介護の連携による地域包括ケアを推進します。 ・長門市応急診療所の運営 ・地域医療連携支援センターの運営 ・地域医療の啓発			【国・県補助等の内容等】 -			
			【期待される成果】 休日夜間の一次救急医療が確保され、市民の利便性が高まるとともに、二次救急医療機関の負担軽減が図られます。 医療、保健、福祉及び介護の連携ができ包括的なサービスが提供できます。			
事業費 (単位：千円)	R7 85,510	R8 85,510	R9 85,510	R10 85,510	R11 85,510	計 427,550
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
受診者数	1,061人	800人	救急告示病院における休日外来の年間受診者数			

事業名	救急医療対策事業（病院群輪番制）			【実施地域】全地域		
【事業概要】 救急告知3病院により、休日の昼間及び夜間における地域住民の急病者の医療確保を図ります。	【国・県補助等の内容等】 -			【期待される成果】 休日であっても総合的な二次救急医療が受けられる体制を維持することで、市民の安心と安全の確保が図られます。		
	事業費 (単位：千円)	R7 12,744	R8 12,744	R9 12,744	R10 12,744	R11 12,744
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
病院数	3病院	3病院	救急告示病院数			

事業名	小児救急医療確保対策事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 休日の昼間及び夜間における小児の急病者の医療確保を図ります。	【国・県補助等の内容等】 小児救急医療確保対策事業（県補助金）			【期待される成果】 小児の二次救急としての医療体制を維持することで、市民の安心と安全の確保が図られます。		
	事業費 (単位：千円)	R7 1,300	R8 1,300	R9 1,300	R10 1,300	R11 1,300
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
医師数	2人	2人	小児科医師数			

事業名	産科医等確保支援事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 圏域唯一の分娩施設の産科医の処遇改善を行い、急激に減少している産科医療機関及び産科医の確保を図ります。	【国・県補助等の内容等】 産科医等確保支援事業（県補助金）			【期待される成果】 圏域の産科医の継続的確保により、出産への安心と安全の確保が図られます。		
	事業費 (単位：千円)	R7 6,733	R8 6,733	R9 6,733	R10 6,733	R11 6,733
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
医師数	3人	3人	産科医師数			

イ 福祉

<p>【形成方針】</p> <p>(ア)子育て支援の充実</p> <p> a 取組内容</p> <p> 次世代を担う子どもを安心して出産し、健やかに育てることができる環境づくりを進めるため、保育環境や保育サービスの充実を図る。また、家庭、学校、地域、NPO、民間事業者及び行政が一体となった子育て支援体制の整備を図る。</p> <p> b 役割分担</p> <p> (a) 長門地域においては、保育機能の充実や計画的な保育環境の整備、子育て負担軽減制度等の施策について、総合的な推進機能を担うとともに、子育てに関する制度やイベント等の情報を発信する。また、ファミリーサポートセンターや家庭児童相談員による相談体制の充実等により、官民が一体となった子育て支援体制を整えるとともに、子育て支援センターの機能を充実し、圏域の子育てネットワークの中心的な役割を担う。</p> <p> (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、地域の子育て支援センターの機能を充実し、子育てサークルや地域組織と連携して、地域の特色を活かした子育て支援体制を整備する。また、子育てに関する制度やイベント、ファミリーサポートセンター等の情報を共有し、その利用を促進する。</p>
--

事業名	地域子育て支援センター事業		【実施地域】 全地域			
<p>【事業概要】</p> <p>子育て親子の交流等を促進する子育て支援の拠点として、7ヶ所の地域子育て支援センターを設置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立子育て支援センター（直営4ヶ所） <ul style="list-style-type: none"> みのり保育園子育て支援センター 三隅保育園子育て支援センター 日置子育て支援センター 油谷子育て支援センター ・私立子育て支援センター（3ヶ所） <ul style="list-style-type: none"> みすゞ保育園子育て支援センター 深川幼稚園にここクラブ あおい幼稚園ひよこクラブ 	<p>【国・県補助等の内容等】</p> <p>重層的支援体制整備事業交付金（国・県）</p>		<p>【期待される成果】</p> <p>地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを促進することができます。</p>			
	<p>事業費 (単位：千円)</p>	R7	R8	R9	R10	R11
	29,309	29,309	29,309	29,309	29,309	146,545
<p>重要業績評価指標</p>	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
センター数	7ヶ所	7ヶ所	子育て支援センター設置数			

事業名	ファミリーサポートセンター事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 育児の援助を受けたい人（依頼会員）と、支援を行いたい人（提供会員）が会員となり、こどもの預かりや送迎などのサービスを会員相互で助け合う事業で、アドバイザーが援助を受けたい人からの申し入れを受け、援助を行いたい人に会員派遣の支援をします。 ・委託事業（委託先：社会福祉協議会） ・設置場所 長門市地域福祉センター2階 ・対象児 生後6ヶ月から小学校6年生 ・サービス報酬 600円～800円／1時間 ※利用日時により決定。 ・利用料助成 1時間500円を超える金額を助成	【国・県補助等の内容等】 子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援交付金（県）			【期待される成果】 仕事と育児が両立できる環境を整備することにより、子育て及び児童健全育成の支援が図られます。		
	事業費 (単位：千円)	R7 5,555	R8 5,555	R9 5,555	R10 5,555	R11 5,555

重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
提供会員数	99人	110人	ファミリーサポートセンター提供会員数			

事業名	こども家庭センター運営事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 母子保健機能と児童福祉機能を持つ「こども家庭センター」を設置し、妊娠期から子育て期のあらゆる悩みや困りごとに対する包括的な相談支援に加え、児童虐待等を未然に防ぐため、支援の必要性が高い妊産婦・子ども及びその家庭に対し、支援メニューの体系的なマネジメントを行います。また、虐待等が起こった場合の通告窓口として早期対応を行います。	【国・県補助等の内容等】 子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援交付金（県） 重層的支援体制整備事業交付金（国・県）			【期待される成果】 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供し、子育ての不安や負担を軽減することで、子どもたちの健やかな成長が図られます。また、それにより、児童虐待の予防につながります。		
	事業費 (単位：千円)	R7 11,587	R8 12,791	R9 12,791	R10 12,791	R11 12,791
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
虐待終結率	13.5%	30%	虐待終結率（終結数／認定数）			

事業名	福祉医療費助成事業						【実施地域】全地域
【事業概要】 乳幼児、ひとり親家庭、小学生から高校生までのこどもにかかる医療費の自己負担分を助成します。 ・医療費助成 ※令和6年度から高校生について保護者の所得制限を撤廃							【国・県補助等の内容等】 乳幼児福祉医療費補助金（県） ひとり親家庭福祉医療費補助金（県）
							【期待される成果】 経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けることができ、全てのこどもの保健福祉の増進が図られます。
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	129,874	129,874	129,874	129,874	129,874	649,370	
重要業績評価指標	現状値(R5)		目標値(R11)		説明		
受給者証交付率	88%		100%		福祉医療受給者証交付率		

事業名	放課後児童対策事業（児童クラブ）						【実施地域】全地域
【事業概要】 保護者が仕事等により、放課後等の昼間に家庭にいないことが常態にある小学生の保護・育成に資するため、児童クラブを設置します。 ・児童クラブ（5ヶ所） 深川、仙崎、三隅、日置、油谷 ・保護者負担金 月 2,000 円 (市民税非課税世帯:月 1,000 円、生活保護世帯:無料)、おやつ代:月 1,000 円							【国・県補助等の内容等】 子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援交付金（県） 放課後児童クラブ時間延長支援事業費補助金（県）
							【期待される成果】 健全な遊びや生活指導を通して、豊かな心身を養い、児童の健やかな育成が図られます。 保護者における子育てと仕事の両立支援が図られます。
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	117,834	117,834	117,834	117,834	117,834	589,170	
重要業績評価指標	現状値(R5)		目標値(R11)		説明		
利用希望者受入率	100%		100%		児童クラブ利用希望者受入率		

事業名	副食費助成事業						【実施地域】 全地域
【事業概要】 幼児教育・保育の無償化に伴う副食費の免除について、非対象児童へ副食費を助成します。 ・私立保育園（1ヶ所） ・私立認定こども園（2ヶ所） ・へき地保育所（1ヶ所）	【国・県補助等の内容等】 －						【期待される成果】 圏域内の幼児教育・保育における子育て世帯の経済負担の軽減が図られます。
							事業費 (単位：千円)
重要業績評価指標	現状値(R5)		目標値(R11)		説明		
支給率	100%		100%		副食費助成の支給率		

事業名	母子保健指導事業						【実施地域】 全地域
【事業概要】 妊娠・出産及び育児に関して、面談や教室等、様々な機会を通じて情報発信や保健指導を行います。また、妊娠・出産・子育て期にわたる様々なニーズの把握や、医療機関等と連携し、個別の状況に応じた伴走型相談支援の充実を図り、妊産婦及び家族への切れ目のない支援を行います。	【国・県補助等の内容等】 妊婦のための支援給付交付金（国） 子ども・子育て支援交付金（国） 地域子ども・子育て支援交付金（県）						【期待される成果】 正しい知識提供と指導により、母子の健康保持及び増進が図られます。 妊娠期から切れ目のない相談・支援により、安心して産み・育てる環境に繋がります。
							事業費 (単位：千円)
重要業績評価指標	現状値(R5)		目標値(R11)		説明		
面談実施率	70.8%		100%		妊娠後期面談実施率		

事業名	すこやか予防接種事業						【実施地域】 全地域
【事業概要】 予防接種法に基づく定期以外の任意の予防接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種費用の一部を助成します。	【国・県補助等の内容等】 －						【期待される成果】 子育て世代の経済的負担の軽減とこどもの疾病予防を図り、安心してこどもを産み育てることができる環境を整えます。
							事業費 (単位：千円)
重要業績評価指標	現状値(R5)		目標値(R11)		説明		
接種率	70%		80%		おたふくかぜワクチン接種率		

ウ 教育

<p>【形成方針】</p> <p>(ア)教育環境の整備</p> <p> a 取組内容</p> <p> ふるさとの童謡詩人金子みすゞのまなざしと感性を大切にした教育を基調とし、知・徳・体のバランスのとれた子どもを育む教育を推進する。また、子どもたちの学力向上を図るため、教員の授業力の向上に努めるとともに、安全で安心な教育環境を確保するため、老朽化した施設の建替えや耐震補強等を計画的に進める。</p> <p> b 役割分担</p> <p> (a) 長門地域においては、圏域内での教員の授業力向上に向けた研修や防災教育の実施、補助教員や外国語指導助手の確保対策等を行うとともに、学校施設の耐震診断結果に基づく補強等の整備計画を策定し、地域格差のない教育環境の整備を図る。また、教育支援センターやスクールカウンセラー体制の充実により、教育相談体制を強化する。</p> <p> (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、長門みすゞ学園構想に基づき、学校・家庭・地域が一体となって、地域の特色を活かした信頼される学校づくりを行う。</p>
--

事業名	教育支援センター事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】	<p>長門市教育支援センターに教育相談員を配置し、電話や来所、訪問による教育相談活動及び不登校、いじめ問題等について児童生徒・保護者・教職員への教育支援活動（教職員への研修を含む。）を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門市教育支援センターの設置・運営 教育相談員（5人）の配置 不登校児童生徒の通所指導の実施 支援が届いていない層へのアプローチとして、教育支援センターのアウトリーチ型支援（家庭訪問等）の実施 			<p>【国・県補助等の内容等】</p> <p>－</p> <p>【期待される成果】</p> <p>不登校児童・生徒の解消が図られます。</p> <p>教職員の対応技術の向上が図られます。</p>		
事業費 (単位：千円)	R7 13,871	R8 13,871	R9 13,871	R10 13,871	R11 13,871	計 69,355
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
改善率	35%	40%	通室等改善率(通室人数/市内不登校児童生徒数)			

事業名	外国語指導助手導入事業						【実施地域】全地域
【事業概要】 圏域内の中学生英語授業における教員助手、小学校での外国語活動の補助及び地域における国際交流活動への協力を目的に、外国語指導助手（ALT）を配置します。 ・小中学校へ外国語指導助手を4人配置	【国・県補助等の内容等】 －						
	【期待される成果】 児童生徒の語学力向上を図るとともに、国際交流活動への理解を深めることができます。						
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	21,737	21,737	21,737	21,737	21,737	108,685	
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明				
配置人数	4人	4人	外国語指導助手配置人数				

事業名	特別支援教育教員補助事業						【実施地域】全地域
【事業概要】 補助教員等を配置し、児童生徒一人ひとりに対するきめ細かな指導体制を充実します。 ・特別支援教育教員補助事業の実施	【国・県補助等の内容等】 －						
	【期待される成果】 きめ細かな指導の充実が図られます。						
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	24,827	24,827	24,827	24,827	24,827	124,135	
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明				
配置人数	26人	26人	補助教員配置人数				

事業名	ICT教育推進事業						【実施地域】全地域
【事業概要】 一人一台端末をはじめとしたICT機器の整備及びそれらを活用した授業における児童生徒への支援を行います。 ・ICT支援員派遣 ・ヘルプデスク設置 ・家庭での通信環境整備支援	【国・県補助等の内容等】 －						
	【期待される成果】 教育ICT環境の整備により、児童生徒一人一人に対して個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が図られます。						
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	18,587	18,587	18,587	18,587	18,587	92,935	
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明				
派遣回数	845回	845回	ICT支援員派遣回数				

エ 産業振興

【形成方針】

(ア) 農林水産業の振興

α 取組内容

基幹産業である農林水産業の振興を図るため、農地の整備や水産資源の確保対策等を推進するとともに、生産法人化の促進や担い手の確保育成対策等を進め、生産基盤の強化を図る。また、関係団体等との連携を強化し、圏域で収穫される安全・安心で良質な農林水産物の高付加価値化に取り組むとともに、販路の開拓を進め、高所得化による生産意欲、就業意欲の向上を図る。

β 役割分担

(a) 長門地域においては、関係団体や関係機関と連携し、圏域における生産基盤強化の中心的な役割を担うとともに、農林水産物の高付加価値化や販路開拓等、生産から流通・販売までの総合的な展開を推進する。

(b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、地域に残る美しい自然を保全しつつ、関係団体や関係機関と連携し、生産基盤の強化を図り、安全・安心で良質な農林水産物の安定した生産体制を構築するとともに、流通・販売の取組を展開する。

事業名	就農円滑化対策事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 就農前の者への栽培技術・知識の習得のための研修受入・指導農家への支援と新規就農者の経営安定化への支援を行います。 ・農業次世代人材投資 等				【国・県補助等の内容等】 新規農業就業者定着促進事業		
				【期待される成果】 就農時の支援により、早期に農業経営の安定化が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	18,770	18,770	18,770	18,770	18,770	93,850
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
給付件数	4件	5件	農業次世代人材投資事業または新規就農者育成総合対策事業給付件数			

事業名	未来農業創造事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 スマート農業技術の現場導入を推進するため、IoT等先端技術を活用し、作業効率・生産性向上を図る取組を支援します。	【支援措置の内容等】 -			【期待される成果】 農業のスマート化により、効率的かつ安定的な経営体を育成し、省力化・高品質化・安定生産化が促進されます。		
	事業費 (単位：千円)	R7 29,437	R8 29,437	R9 29,437	R10 29,437	R11 29,437
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
導入事業者	25事業者	61事業者	IoT等先端技術導入事業者（農業）			

事業名	畜産で稼げるまち創出事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 次代の担い手が活躍し、畜産で稼げるまちの実現に向け、担い手の確保・育成のための事業費補助やキャトルステーションの運営等による生産基盤整備に取り組みます。	【国・県補助等の内容等】 -			【期待される成果】 肉用鶏の出荷羽数及び肥育牛の飼養頭数の拡大または安定供給を図ることで、長門市産食肉がいつでも手に入る流通・販売体制が確立されます。		
	事業費 (単位：千円)	R7 22,194	R8 22,194	R9 22,194	R10 22,194	R11 22,194
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
飼養頭数	335頭	750頭	肥育牛飼養頭数			

事業名	林業成長産業化地域創出モデル事業			【実施地域】 全地域		
【事業概要】 森林資源量調査や森林所有者への意向調査を実施し、森林の集約化等を図ることで、川上から川下をつなぐサプライチェーンシステム、森林利益還元システム、担い手育成システム等を構築します。	【国・県補助等の内容等】 -			【期待される成果】 素材生産量拡大により、林業従事者の増加が図られます。 利益還元システムにより、森林所有者の山に対する機運の醸成が図られます。		
	事業費 (単位：千円)	R7 119,159	R8 119,159	R9 119,159	R10 119,159	R11 119,159
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
面積	17.93ha	50ha	主伐・再造林面積			

事業名	種苗放流事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】	定着性の高い魚種の稚魚、稚貝の放流を行う漁業協同組合等に対し、種苗放流経費を補助します。 <ul style="list-style-type: none"> ・種苗放流 補助率 1/2 以内 魚種 赤ウニ、アワビ、マコガレイ、カサゴ等 ・キジハタ種苗放流 補助率 2/3 以内 ・栽培漁業推進 長門地域栽培漁業推進協議会の事業への負担 魚種 キジハタ、マダイ、ヒラメ、アカアマダイ 			【国・県補助等の内容等】		
				【期待される成果】		
				資源管理型漁業の取組みを強化し、水産物の高付加価値化や安定供給を促進することで、漁家経営の安定化が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	7,161	7,161	7,161	7,161	7,161	35,805
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
漁獲量	80t	80t	放流魚種の年間漁獲量			

事業名	水産物需要拡大推進事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】	山口県漁協、仲買組合、加工組合及び関係機関で構成する長門市水産物需要拡大総合推進協議会が行う地元産水産物の需要拡大等の取組を総合的に支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 2/3 以内 ・事業内容 魚食普及活動、ながとお魚まつりの開催、水産加工販売促進活動、仙崎ブランドの構築 			【国・県補助等の内容等】		
				【期待される成果】		
				地元産水産物のブランド化や需要拡大等を推進することで、認知度向上や消費拡大が図られます。 魚価の向上により、漁業経営の安定化が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
実施事業数	11 事業	13 事業	長門市水産物需要拡大総合推進協議会の年間実施事業数			

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 県漁業就業者センター、漁協、市が一体となって全国から新規漁業就業者希望者の募集、研修及び就業までの一貫した支援体制を整備し、漁業就業者の確保、定着を促進します。 ・新規就業者定着希望者へ対しての一定期間の研修支援 ・新規漁船乗組員を雇用した漁業会社への OJT 研修に必要な支援				【国・県補助等の内容等】 -		
				【期待される成果】 研修により漁業知識の習得を支援することで、圏域内での漁業者の定着が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
定着者数	2名	3名	漁業就業定着者数			

<p>【形成方針】</p> <p>(1)体験・滞在・反復型の観光地づくり</p> <p>a 取組内容</p> <p>「日本の心『やさしさ』を奏でるまち 長門」を基本理念として、圏域に残る美しい自然や温泉、優れた文化や歴史、豊富な農林水産物等の地域資源を活かし、幅広い関係者や住民活動との連携により、体験・滞在・反復型の観光地づくりを推進する。</p> <p>b 役割分担</p> <p>(a) 長門地域においては、観光コンベンション協会や幅広い関係者等と連携して、地域資源の掘り起こしや観光イベントの創出、着地型旅行商品や周遊ルートの開発を進めるとともに、都市部への情報発信を行う。また、ツーリズムの取組を強化し、圏域内外の交流ネットワークの形成や交流の基盤づくりを推進するとともに、周辺圏域とも連携した広域観光の取組を推進する。</p> <p>(b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、地域に残る美しい自然や優れた文化資産等の地域資源の保全を図るとともに、観光コンベンション協会や幅広い関係者等と連携して、観光資源の開発や交流の基盤づくり等の取組を行う。</p>
--

事業名	集客イベント重点支援事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 誘客効果や集客効果の高いイベントの支援を行うことで、観光客や宿泊客数の拡大を図ります。 ・集客イベントへの重点支援 ・各種まつり・イベント等への補助	【国・県補助等の内容等】 －			【期待される成果】 イベントの継続的・発展的な実施を支援することにより、長門の魅力アップを図り、観光客の増加に繋がります。		
	事業費 (単位：千円)	R7 7,700	R8 7,700	R9 7,700	R10 7,700	R11 7,700
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
観光客人数	2,011,007人	3,000,000人	年間訪問観光客人数(暦年)			

事業名	外国人観光客誘致・宣伝事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 外国人観光客の誘致を図るため、公民一体となって受入体制の整備や宣伝・誘客活動を行います。 ・ながと国際観光推進協議会へ業務委託 情報発信、受入体制の整備	【国・県補助等の内容等】 －			【期待される成果】 外国人観光客の受入体制を整備することで、地域ぐるみのおもてなしの機運を醸成するとともに、新たな観光客層を生み出し、観光客の増加に繋がります。		
	事業費 (単位：千円)	R7 22,657	R8 22,657	R9 22,657	R10 22,657	R11 22,657
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
宿泊者人数	9,478人	12,000人	外国人観光客宿泊者人数			

事業名	観光宣伝事業(情報発信連携事業)			【実施地域】全地域		
【事業概要】 目的やターゲットに応じた宣伝方法の選択や売込み素材の重点化など、訴求力の強い情報発信を行い、圏域観光の認知度向上及び観光客誘致を図ります。 ・観光宣伝事業	【国・県補助等の内容等】 －			【期待される成果】 圏域の魅力をもっと多くの人々に発信することで、観光客の増加に繋がります。		
	事業費 (単位：千円)	R7 4,001	R8 4,001	R9 4,001	R10 4,001	R11 4,001
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
ユーザー数	652,502人	1,300,000人	長門市観光サイト「ななび」ユーザー数			

事業名	広域観光推進事業						【実施地域】全地域
【事業概要】 広域で回遊性の向上や滞在時間の延長を図るために、広域観光に関する課題等の分析や、魅力ある観光地づくり、観光の総合的事業の推進を図ります。 ・長州路観光連絡会 ・ながと路観光連絡協議会	【国・県補助等の内容等】 -						
	【期待される成果】 広域で一体的に事業を推進することにより、豊富な観光資源情報を発信することができ、観光客の増加に繋がります。						
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	17,750	
重要業績評価指標	現状値(R5)		目標値(R11)		説明		
観光客人数	2,011,007人		3,000,000人		年間訪問観光客人数(暦年)		

事業名	二次交通対策事業						【実施地域】全地域
【事業概要】 交通業者や観光事業者等と連携し、主要交通拠点・近隣主要都市等と長門市間を結ぶ直行便を運行させることにより、市民、観光客の利便性向上を図ります。	【国・県補助等の内容等】 -						
	【期待される成果】 利便性・快適性の向上による交流人口の拡大が図られます。						
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	8,383	8,383	8,383	8,383	8,383	41,915	
重要業績評価指標	現状値(R5)		目標値(R11)		説明		
年間利用者数	13,982人		15,000人		二次交通の年間利用人数		

事業名	中核的観光推進組織体制整備事業						【実施地域】全地域
【事業概要】 圏域の中核的な観光推進組織として、一般社団法人長門市観光コンベンション協会の基盤強化を支援します。	【国・県補助等の内容等】 -						
	【期待される成果】 協会会員、事業者間のコーディネート機能の発揮や、旅行会社とのネットワークづくり、旅行商品の提案・企画・販売など、事業の円滑な推進が図られます。						
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	31,195	31,195	31,195	31,195	31,195	155,975	
重要業績評価指標	現状値(R5)		目標値(R11)		説明		
観光客人数	2,011,007人		3,000,000人		年間訪問観光客人数(暦年)		

オ その他

<p>【形成方針】</p> <p>上記に掲げるもののほか、中小企業の育成や雇用対策等を含めた商工業対策、し尿処理や資源リサイクル等の環境衛生対策、自然災害防止対策や消防・救急体制の強化、地域福祉の充実、文化・スポーツの振興、自然エネルギー対策等、圏域の生活機能の強化に係る取組を進める。</p>
--

(ア) 商工業の振興

事業名	地域人材雇用支援事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】	<p>市内進出企業等の地域内採用を後押しし、市内進出企業の増加による多様な就労環境の創出により、若者の地元就職の促進を図ります。</p> <p>・新規雇用された常用労働者1人につき、30万円を補助（30歳未満にあっては40万円）</p>			【国・県補助等の内容等】		
				【期待される成果】		
				<p>圏域内事業者の生産性の向上が図られるとともに、雇用機会の強化により、人口流出の抑制及び新たな人口流入の促進が図られます。</p>		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
新規雇用人数	一人	75人	地域人材雇用支援事業による新規雇用人数			

事業名	創業等支援事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】	<p>新たな創業者に対して、技術的な支援体制を構築するとともに、創業等に要する経費の一部を補助します。</p> <p>・創業等支援事業</p> <p>開業資金（1年目） 1/3（上限1,000千円）</p> <p>移住創業 1/2（上限1,500千円）</p> <p>指定区域創業（※） 1/2（上限3,000千円）</p> <p>移住+指定区域創業 1/2（上限3,500千円）</p> <p>（※）指定区域…長門市駅周辺・仙崎・俵山地区</p>			【国・県補助等の内容等】		
				【期待される成果】		
				<p>地域の開業率を向上させることで、新たな雇用の創出による産業の新陳代謝により、民間活力を高め、市内経済の活性化が図られます。</p>		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	19,850	19,850	19,850	19,850	19,850	99,250
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
創業件数	8件	10件	年間新規創業件数			

(ウ) 文化・スポーツの振興

事業名	ルネッサながと管理運営事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 ルネッサながとを拠点として、一人ひとりが文化を享受し、文化を育み、文化を創り出すことができる環境づくりを行います。 ・指定管理者 公益財団法人 長門市文化振興財団 ・事業内容 芸術文化鑑賞事業 芸術文化育成協働事業 文化情報発信事業等 貸館事業 等				【国・県補助等の内容等】 -		
				【期待される成果】 芸術文化に触れる機会を提供することにより、市民生活に潤いを与るとともに、文化意識が高まります。 創造性豊かな人材の育成に繋がるとともに、交流人口の拡大が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	103,190	103,190	103,190	103,190	103,190	515,950
重要業績評価指標	現状値(R5)		目標値(R11)	説明		
利用人数	79,499人		120,000人	施設利用人数		

事業名	ながとスポーツコミッション事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 ながとブルーエンジェルスや長門市ラグビーフットボール協会と協力して、スポーツ教室の開催や市内幼稚園、保育園、小中学校への訪問などを実施します。 また、ラグビーナショナルチーム等の合宿受入や、連携協定を結んでいるパナソニックスポーツ株式会社に所属するチームと連携し、小中学校でのタグラグビー教室や高校でのラグビー指導を行うなど、様々なスポーツの裾野を広げる活動を行います。				【国・県補助等の内容等】 -		
				【期待される成果】 ラグビーをはじめとした我がまちスポーツの普及により、子どもたちの健全育成が図られます。 また、合宿地としての認知度向上により、スポーツを通じた交流人口の拡大が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	5,776	5,776	5,776	5,776	5,776	28,880
重要業績評価指標	現状値(R5)		目標値(R11)	説明		
参加者数	789人		3,000人	スポーツ教室の参加者数		

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

<p>【形成方針】</p> <p>(ア)公共交通機関の充実</p> <p> a 取組内容</p> <p> 現在ある生活バス路線や乗合タクシーの見直しを含んだ中長期的な地域公共交通計画を策定し、地域の特性や住民ニーズに合った交通体系を維持・確保していくための取組を推進する。</p> <p> b 役割分担</p> <p> (a) 長門地域においては、圏域住民の日常生活に不可欠な交通手段を確保するため、関係機関と連携して、効率的で利便性の高い公共交通体系の構築に取り組む。また、公共交通体系を持続可能なものとするため、通勤・通学等での利用を促進するとともに、観光利用等の新たな需要の創出に努める。</p> <p> (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、交通不便地域における移動手段の確保を図るとともに、地域の交通結節点の利用環境改善等による利便性の向上を図る。また、公共交通体系を持続可能なものとするため、公共交通の利用を促進する。</p>

事業名	地域公共交通推進事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】	<p>長門市地域公共交通計画を、住民ニーズや地域の特性に合わせて毎年度検証し、持続可能な公共交通体系の構築に取り組みます。</p> <p>・推進主体 長門市公共交通協議会</p> <p>・取組内容 デマンド交通利用の促進</p> <p> 公共交通不便地域の解消</p> <p> 買い物弱者・交通弱者に対する取組の推進</p> <p> 利用者ニーズを踏まえた運行内容の定期的見直し</p> <p> 交通結節点・停留予定箇所における待合環境整備</p>			【国・県補助等の内容等】		
				<p>－</p> <p>【期待される成果】</p> <p>地域の状況や需要ニーズに合わせた交通手段により、圏域住民の日常生活の利便性の向上が図られます。</p>		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	125,006	125,006	125,006	125,006	125,006	625,030
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
公共交通空白時間割合	29%	20%	圏域における公共交通空白時間の割合			

事業名	バス路線運行維持対策事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 圏域住民の日常生活に不可欠なバス路線の確保のため、バス事業に対し運行に要する費用の欠損額を補てんします。 ・ 運行事業者 防長交通(株)、サンデン交通(株)、ブルーライン交通(株)				【国・県補助等の内容等】 バス運行対策費（県補助金）		
				【期待される成果】 圏域住民の日常生活に不可欠な交通手段の確保が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	141,289	141,289	141,289	141,289	141,289	706,445
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
系統数	29 系統	20 系統	バス路線系統数			

事業名	JR 利用促進対策事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 隣接する都市との連携を強化し、通勤・通学等の利用促進と観光の利用促進の両面から鉄道の利用向上対策を図ります。 ・ JR 山陰本線利用促進事業 観光列車の運行補助、利用促進イベント補助 ・ JR 美祢線利用促進対策事業 乗車券購入助成、利用促進イベント補助				【国・県補助等の内容等】 －		
				【期待される成果】 圏域住民の日常生活に不可欠な交通手段の確保が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	3,627	3,627	3,627	3,627	3,627	18,135
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
平均利用人数	573 人	726 人	1 日当たりの市内 JR 駅利用人数			

イ デジタル・ディバイド（情報格差）の解消へ向けたICT（情報通信技術）インフラ整備

<p>【形成方針】</p> <p>(ア) 情報通信網の整備・充実</p> <p> a 取組内容</p> <p> 情報通信技術の恩恵を住民の誰もが享受できるよう、ケーブルテレビ網を活用した高度情報通信基盤の整備を図るとともに、民間の光通信サービスの参入や携帯電話不感地帯の解消を促進する。</p> <p> b 役割分担</p> <p> (a) 長門地域においては、ケーブルテレビ放送センターの機能強化を図るとともに、ケーブルテレビ網により圏域全体にわたる高度情報通信基盤を整備し、高度情報通信サービスを提供する。また、民間の光通信サービスの参入や携帯電話不感地帯の解消に向けた取組の中心的な役割を担う。</p> <p> (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、ケーブルテレビ放送センターが提供する高度情報通信サービスの利用を促進するとともに、連携して民間の光通信サービスの参入や携帯電話不感地帯の解消に向けた取組を行う。</p>
--

事業名	電気通信施設・設備等整備事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 ケーブルテレビ放送センターの電気通信設備（伝送路、引込、センター機器等）の改修、増設工事、機器の更新等を実施します。				【国・県補助等の内容等】 -		
				【期待される成果】 インターネットサービスの安定化や機能強化が図られ、地域における情報格差の是正が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	1,352	1,352	1,352	1,352	1,352	6,760
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
光ケーブル整備率	100%	100%	光ケーブル網の市内整備率			

ウ 道路等の交通インフラの整備

【形成方針】

(ア) 広域・生活道路網の整備

a 取組内容

アクセス性が高く、災害等に強い高規格幹線道路網の整備を引き続き関係機関に働きかけていくとともに、緊急性や効果等による優先度を判断しながら、生活道路の整備を図る。また、歩行者の安全確保のための整備や道路施設の長寿命化計画に基づく改修に取り組む。

b 役割分担

- (a) 長門地域においては、圏域内外を結ぶ広域幹線道路網の整備促進の中心的な役割を担うとともに、各地域から都市機能が集積する長門地域へのアクセス向上を図る幹線道路網等の整備を促進する。
- (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、幹線道路へ円滑に接続する生活道路の整備と、生活に密着した既存道路の拡幅等を進め、地域間の連携強化を図る。

事業名		山陰自動車道の整備促進			【実施地域】全地域		
【事業概要】		下関・長門両市の行政、市議会、商工会議所で組織する山口県山陰自動車道長門下関建設促進期成同盟会を中心として、山陰自動車道の長門・下関間の早期事業着手、早期実現の促進活動を実施します。			【国・県補助等の内容等】		
		・要望活動、啓発活動の実施			【期待される成果】		
					早期完成により、地域住民の安心・安全の確保と地域経済の活性化が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	500	500	500	500	500	2,500	
重要業績評価指標		現状値(R5)		目標値(R11)		説明	
要望回数		4回		4回		関係機関への要望回数	

エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

<p>【形成方針】</p> <p>(ア)地産地消の推進</p> <p> a 取組内容</p> <p> 地元食材の圏域内流通を高める取組を推進するとともに、学校給食での利用や、宿泊施設や福祉施設、病院等への利用の働きかけ等を行い、地元食材の圏域内消費の拡大を図る。また、小・中学校の調理実習やイベントでのPR活動等により地元食材に対する理解を深める。</p> <p> b 役割分担</p> <p> (a) 長門地域においては、学校給食センターでの地元食材の利用を高めるとともに、生産者や事業者、消費者等と連携して、地元食材の消費拡大の取組や地元食材に対する理解を深める取組を推進する。</p> <p> (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、地域の特色ある食材の安定供給に向けた生産体制の整備を行うとともに、生産者や事業者、消費者等と連携して、地元食材の消費拡大の取組や地元食材に対する理解を深める取組を推進する。</p>

事業名	食育推進事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 第2次健幸ながと21推進計画（第4次健康増進計画・第4次長門市食育推進計画）に沿って、食育による健やかな人づくり、地域づくりを推進します。 ・長門市食育推進会議の開催 ・地域における食育活動の推進 ・給食での地産地消の推進				【国・県補助等の内容等】 -		
				【期待される成果】 正しい食生活習慣の確立による健康寿命の延伸、食への感謝の心を育み、地産地消と地域の食文化の継承が図られます。		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計
	9,626	9,626	9,626	9,626	9,626	48,130
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
認知割合	31.4%	50%	ながと食の日を知っている人の割合			

オ 地域内外の住民との交流・移住促進

【形成方針】

(ア) 定住促進対策の充実

α 取組内容

圏域内への移住を促進するため、空き家情報等の地域情報の発信や移住相談窓口の充実、移住希望者への圏域の魅力や住み良さを体験できる機会の提供や、移住後の充実した生活のための受入体制づくり等、移住に関する包括的な支援対策を強化する。また、結婚適齢期の男女に対し婚活支援を行い、定住人口の増加を図る。

β 役割分担

(a) 長門地域においては、空き家情報バンク制度や移住支援制度等の移住促進施策について、中心的な推進機能を担うとともに、地域情報の発信や移住相談等について、総合的な窓口機能を担う。また、各地域と連携して、体験交流機会の創出や移住者の受入体制づくり等を行う。婚活支援においては、結婚に対する意識の高揚を図るため、独身男女の出会いのきっかけづくりや婚活に関する情報の発信等を行う。

(b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、移住の受け皿となる魅力ある農山漁村づくりを進めるとともに、空き家情報の提供や体験交流機会の創出、移住に対する住民理解の促進や協力体制の構築等、移住に関する包括的な支援対策に連携して取り組む。婚活支援においては、出会いのきっかけづくりの取組や婚活に関する情報等を共有し、その利用を促進するとともに、地域内外の結びつきを活かした婚活支援を展開する。

事業名	定住促進対策事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】 空き家情報バンクの運営や定住支援員及び移住コーディネーターの配置により、移住希望者の受入体制を整備するとともに、情報発信の強化により認知度を高めることで、圏域への定住促進を図ります。 ・定住支援員・移住コーディネーター設置 ・情報発信事業 ・お試し暮らしコーディネート事業 ・空き家活用事業 ・定住支援事業 ・移住支援金				【国・県補助等の内容等】 移住支援事業交付金（県補助金）		
				【期待される成果】 移住、定住により、地域の担い手が確保され、地域の活性化に繋がります。		
事業費 (単位：千円)	R7 43,441	R8 43,441	R9 43,441	R10 43,441	R11 43,441	計 217,205
重要業績評価指標	現状値(R5)		目標値(R11)		説明	
移住者数	57人		100人		移住相談による移住者数	

事業名	多文化共生社会構築に向けたグローバル化対策事業			【実施地域】全地域			
【事業概要】	<p>増加傾向にある定住外国人に対する日常的な生活支援や児童・生徒の通訳支援を行い、多文化共生社会を、まちのダイバーシティ化や交流人口拡大を促進します</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 1,2 年生を対象に、タブレットを活用した外国語活動支援 ・外国籍の児童生徒及び保護者に対して情報端末の貸与や日本語クラブ支援員の派遣により支援を行います。 ・民間団体と連携した外国人対象の日本語教室などの開催 			【国・県補助等の内容等】	-		
				【期待される成果】	<p>定住外国人の就業・就職等の社会参画が促進されるほか、外国籍児童生徒の教育環境の充実が図られます。</p> <p>また、小学校高学年の英語教育へスムーズにつながられます。</p>		
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	2,299	2,299	2,299	2,299	2,299	11,495	
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明				
英語教育支援実施率	100%	100%	小学校低学年への英語教育支援実施率				

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成

<p>【形成方針】</p> <p>(ア)人材の育成</p> <p>a 取組内容</p> <p>地域づくりの牽引役となる行政職員の意識の改革と政策形成能力の向上を図り、圏域全体のマネジメント能力の強化を図る。また、市民、地域コミュニティ、市民活動団体、事業者及び行政が、お互いにそれぞれの特性を発揮し、相互に支え合う協働によるまちづくりを進めるため、まちづくりの担い手となるリーダーの養成等を進める。</p> <p>b 役割分担</p> <p>(a) 長門地域においては、人材育成基本方針に従い、研修の実施や通信教育の推進、人事交流等により、行政職員の資質の向上を図る。また、ながと協働アクションプランに基づいた協働によるまちづくりに向けた推進機能の強化を図るとともに、リーダー養成のための各種情報の提供や研修会等の開催を行う。</p> <p>(b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、人材の交流・ネットワーク化を推進し、地域の人材の育成や特色ある地域づくりを進める。また、ながと協働アクションプランに連携して取り組むとともに、リーダー養成のための各種情報や研修会の利用を促進する。</p>
--

事業名	職員研修事業						【実施地域】 全地域
【事業概要】							【国・県補助等の内容等】
各種研修の参加を通じ、能力や資質の向上に加え、創意工夫、経営感覚など、職員の意識改革を促進し、市民サービスの質の向上を図ります。							-
他自治体への派遣や他自治体職員の派遣受入れによる経験を通じ、広い視野や柔軟な発想力向上を促進します。							
【期待される成果】							基礎自治体として必要な専門知識等を習得することができます。 また、地域課題やノウハウを共有することで圏域全体の行政サービスの向上が図られます。
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	8,173	8,173	8,173	8,173	8,173	40,865	
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明				
受講者人数	110人	120人	職員研修受講者延べ人数(セミナーパーク)				

事業名	集落機能再生事業						【実施地域】 全地域
【事業概要】							【国・県補助等の内容等】
ながと協働アクションプランに基づき、弱体化しつつある集落機能を再生するための協議会を設立し地域の活性化を促進します。							-
<ul style="list-style-type: none"> ・地域協働体構築事業 同様の悩みを持つ自治会の合意形成の下、課題解決や地域づくりに向け、協議会設立を促進							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりリーダー養成事業 各種研修等の参加を通じて、地域づくりの核となるリーダーを養成							【期待される成果】
							協議会設立により、課題解決に向けた取組が進むとともに、地域にあったまちづくりに取り組めることで、地域の活性化が図られます。 また、リーダー養成により、圏域内の各地域における地域づくりの促進が図られます。
事業費 (単位：千円)	R7	R8	R9	R10	R11	計	
	59,060	59,060	59,060	59,060	59,060	295,300	
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明				
面積割合	83%	100%	地域協働体設置面積の圏域に占める割合				

イ 外部からの行政及び民間人材の確保

<p>【形成方針】</p> <p>(ア)外部人材の活用</p> <p> a 取組内容</p> <p> 地域の課題解決に向けて、専門性を有する外部人材の活用と人材の育成、人材のネットワーク化を推進する。</p> <p> b 役割分担</p> <p> (a) 長門地域においては、専門性を有する外部人材を招聘して、圏域の多様な地域資源を活かす仕組みづくりの検討や新たな地域資源の発掘、商品開発や実証実験等を実施し、圏域の成長戦略に係る事業計画を策定するとともに、人材の育成や人材のネットワーク化を図る。</p> <p> (b) 三隅地域、日置地域及び油谷地域においては、成長戦略の取組を連携して推進するとともに、専門性を有する外部人材からの提言や協力を得て、地域の課題解決に向けた取組を推進する。</p>
--

事業名	地域おこし協力隊設置事業			【実施地域】全地域		
【事業概要】	<p>都市部の住民を地域おこし協力隊員として一定期間受け入れ、圏域内の課題解決に向けた取組を、中間支援組織と連携・協力して実施してもらいながら、地域への愛着を促し、圏域内への定住・定着を図ります。</p> <p>・地域おこし協力隊の設置予定</p> <p>R2以降 10人体制を確保</p>			【国・県補助等の内容等】		
				<p>－</p> <p>【期待される成果】</p> <p>隊員を積極的に活用することにより、地域の活性化が図られます。</p> <p>また、隊員も含め、地域への移住・定住を促進することができます。</p>		
事業費 (単位：千円)	R7 56,871	R8 56,871	R9 56,871	R10 56,871	R11 56,871	計 284,355
重要業績評価指標	現状値(R5)	目標値(R11)	説明			
配置人数	4人	10人	地域おこし協力隊配置人数			

■共生ビジョン事業一覧

(単位:千円)

No.	事業名	事業費					計	備考
		R7	R8	R9	R10	R11		
(1)生活機能の強化に係る政策分野								
ア 医療								
1	地域医療推進事業	85,510	85,510	85,510	85,510	85,510	427,550	P8
2	救急医療対策事業(病院群輪番制)	12,744	12,744	12,744	12,744	12,744	63,720	P9
3	小児救急医療確保対策事業	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	6,500	P9
4	産科医等確保支援事業	6,733	6,733	6,733	6,733	6,733	33,665	P9
イ 福祉								
5	地域子育て支援センター事業	29,309	29,309	29,309	29,309	29,309	146,545	P10
6	ファミリーサポートセンター事業	5,555	5,555	5,555	5,555	5,555	27,775	P11
7	こども家庭センター運営事業	11,587	12,791	12,791	12,791	12,791	62,751	P11
8	福祉医療費助成事業	129,874	129,874	129,874	129,874	129,874	649,370	P12
9	放課後児童対策事業(児童クラブ)	117,834	117,834	117,834	117,834	117,834	589,170	P12
10	副食費助成事業	7,907	7,907	7,907	7,907	7,907	39,535	P13
11	母子保健指導事業	16,011	16,011	16,011	16,011	16,011	80,055	P13
12	すこやか予防接種事業	678	678	678	678	678	3,390	P13
ウ 教育								
13	教育支援センター事業	13,871	13,871	13,871	13,871	13,871	69,355	P14
14	外国語指導助手導入事業	21,737	21,737	21,737	21,737	21,737	108,685	P15
15	特別支援教育教員補助事業	24,827	24,827	24,827	24,827	24,827	124,135	P15
16	ICT教育推進事業	18,587	18,587	18,587	18,587	18,587	92,935	P15
エ 産業振興								
17	就農円滑化対策事業	18,770	18,770	18,770	18,770	18,770	93,850	P16
18	未来農業創造事業	29,437	29,437	29,437	29,437	29,437	147,185	P17
19	畜産で稼げるまち創出事業	22,194	22,194	22,194	22,194	22,194	110,970	P17
20	林業成長産業化地域創出モデル事業	119,159	119,159	119,159	119,159	119,159	595,795	P17
21	種苗放流事業	7,161	7,161	7,161	7,161	7,161	35,805	P18
22	水産物需要拡大推進事業	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500	P18
23	ニューフィッシャー確保育成推進事業	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000	P19
24	集客イベント重点支援事業	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	38,500	P20
25	外国人観光客誘致・宣伝事業	22,657	22,657	22,657	22,657	22,657	113,285	P20
26	観光宣伝事業(情報発信連携事業)	4,001	4,001	4,001	4,001	4,001	20,005	P20
27	広域観光推進事業	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	17,750	P21
28	二次交通対策事業	8,383	8,383	8,383	8,383	8,383	41,915	P21
29	中核的観光推進組織体制整備事業	31,195	31,195	31,195	31,195	31,195	155,975	P21
オ その他								
30	地域人材雇用支援事業	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	7,500	P22
31	創業等支援事業	19,850	19,850	19,850	19,850	19,850	99,250	P22
32	ルネッサながと管理運営事業	103,190	103,190	103,190	103,190	103,190	515,950	P23
33	ながとスポーツコミッション事業	5,776	5,776	5,776	5,776	5,776	28,880	P23
(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野								
ア 地域公共交通								
34	地域公共交通推進事業	125,006	125,006	125,006	125,006	125,006	625,030	P24
35	バス路線運行維持対策事業	141,289	141,289	141,289	141,289	141,289	706,445	P25
36	JR利用促進対策事業	3,627	3,627	3,627	3,627	3,627	18,135	P25
イ デジタル・ディバイド(情報格差)の解消へ向けたICT(情報通信技術)インフラ整備								
37	電気通信施設・設備等整備事業	1,352	1,352	1,352	1,352	1,352	6,760	P26
ウ 道路等の交通インフラの整備								
38	山陰自動車道の整備促進	500	500	500	500	500	2,500	P27
エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消								
39	食育推進事業	9,626	9,626	9,626	9,626	9,626	48,130	P28
オ 地域内外の住民との交流・移住促進								
40	定住促進対策事業	43,441	43,441	43,441	43,441	43,441	217,205	P29
41	多文化共生社会構築に向けたグローバル化対策事業	2,299	2,299	2,299	2,299	2,299	11,495	P30
(3)圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野								
ア 人材の育成								
42	職員研修事業	8,173	8,173	8,173	8,173	8,173	40,865	P31
43	集落機能再生事業	59,060	59,060	59,060	59,060	59,060	295,300	P31
イ 外部からの行政及び民間人材の確保								
44	地域おこし協力隊設置事業	56,871	56,871	56,871	56,871	56,871	284,355	P32



長門市定住自立圏共生ビジョン
令和7年3月26日

発行 長門市
編集 長門市企画総務部企画政策課
〒759-4192 山口県長門市東深川 1339 番地 2
TEL 0837-23-1229 FAX 0837-22-5358
E-mail chosei@city.nagato.lg.jp
<https://www.city.nagato.yamaguchi.jp/>